

INNOVATION
LINES
SENTRY

第119期
株主通信

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで



飯野海運株式会社

証券コード 9119

経営理念

1. 安全の確保が社業の基盤
2. よいサービスと商品を社会に適正な価格で安定的に供給
3. 顧客ニーズに迅速・的確に対応
4. 法令を遵守し社会と環境に十分配慮
5. 株主、そして役職員へのリターン充実を目指し
企業価値向上を志向

行動憲章

当社ならびに飯野グループとその役職員は、企業活動を行う場合、この憲章に従って行動するものとする。

1. 社会への貢献と企業価値の向上
2. 法令遵守と社会秩序の維持
3. 差別の廃絶・人権の尊重
4. 安全の重視
5. 環境保護
6. 顧客尊重
7. 情報開示とコミュニケーション

目次

| | | | |
|--------------------|---|---------|----|
| 株主の皆様へ | 2 | 財務ハイライト | 9 |
| ビジネスレポート | 3 | 連結財務諸表 | 11 |
| 中期経営計画「ISG12」の進捗状況 | 7 | 会社概要 | 13 |
| ニュース&トピックス | 8 | 株式情報 | 14 |

株主の皆様には、ますますご隆盛のこととお慶び申し上げます。

さて私は、本日開催の定時株主総会後の取締役会決議により、社長に就任しました。第119期株主通信(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)をお送りするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当社グループは、平成19年に5ヵ年の中期経営計画「ISG12 (Iino's Strategic Growth Plan to 2012)」を策定し、企業価値向上を目指した事業基盤整備を進めてまいりましたが、計画期間の3年目にあたる当期の海運事業を取り巻く状況は、非常に厳しいものとなりました。当社の主力とするケミカルタンカー部門および貨物船部門がともに海上荷動きの減少や新造船供給増による市況低迷、それに円高や燃料価格の高止まりが加わり業績が低下いたしました。海運事業での不経済船の減船・処分、コスト削減等に努めましたが、当期連結業績は、売上高770億円、経常利益22億円、当期純利益は2億円となりました。

当期業績は、十分な成果を残すことができませんでしたが、将来の核となる事業基盤の整備は確実に進めてまいりました。重点戦略部門であるケミカルタンカー部門への経営資源の投入や、中長期の安定的な事業基盤の確保を目的とした飯野ビルの建替えの推進、IT統制を中心とした連結グループ内部統制の確立などがその中心的施策であります。長期的視点に立って見渡しますと、今後それらの諸施策の成果は徐々に現れてくると確信しております。

しかしながら、一昨年のリーマンショック以降激しく変化する世界に対応するためには、現中期経営計画に基づく諸施策の実効性と飯野ビルのテナント獲得見込みを再評価した上で、新たな中期経営計画を策定する必要があります。現在作業を進めておりますので、作成次第発表させていただきます。

最後に、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続いておりますが、当期末の配当は普通配当6円(通期年間配当12円)とさせていただきます。これまでの株主の皆様のご支援に厚く感謝申し上げますとともに、引き続き倍旧のご指導、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。



代表取締役社長

関根知之

平成22年6月25日

海運業

オイルタンカー部門

原油タンカー・プロダクトタンカー市況ともに、景気後退に伴う需要の減少および好況時に発注された新造船が多く竣工したことから、総じて弱含みで推移しました。



KIHO 300,866 DWT (オイルタンカー)

オイルタンカー部門は、支配船腹のほとんどを中長期契約へ継続投入し、安定収益の確保に努めた結果、売上高は84億28百万円となりました。



FREJA SELANDIA 53,815DWT (プロダクトタンカー)

ケミカルタンカー部門

ケミカルタンカー市況は、当期前半は景気後退による石油化学製品の需要の減少や、中東の石油化学製品プラントの定期修理や故障による海上輸送量の減少および新造船の流入により低迷しました。後半には、製品需要の回復やプラントの復旧および長距離輸送需要の増加により、回復基調に転じたものの本格的な回復には至っていません。

ケミカルタンカー部門は、主要航路である中東からアジア向け航路において、当期前半はプラントの稼働低下により輸送数量が減少しましたが、後半には新たな輸送契約を締結するなど輸送数量の増加に努めました。船隊については期中に3万3千トン型の新造船2隻が竣工しました。これらの結果、売上高は303億83百万円となりました。



RABIGH SUN 30,001DWT (ケミカルタンカー)

大型ガスタンカー部門

LPG船・LNG船市況とも、当期前半は世界的な景気後退によるエネルギー需要の減退や新造船の竣工に伴い船腹需給が緩み、後半は、景気の回復により船腹需給は徐々に引き締まりつつあるものの、期中を通じて市況は総じて低水準で推移しました。

大型ガスタンカー部門は、LPG船・LNG船とも中長期契約への投入を継続しておりますが、LPG船において市況低迷下での契約更改があったことから、売上高は61億56百万円となりました。



SK SUNRISE 138,270m³ (大型LNG船)

売上高 718億74百万円(前期比18.1%減)
営業利益 33億58百万円(前期比70.0%減)

小型ガスタンカー部門

国内では、LPGの荷動きは製品需要の減少により低迷し、石油化学ガスの荷動きは中国の旺盛な石油化学製品の需要により総じて堅調に推移しましたが、当期後半にはプラントの故障により不安定になる局面もありました。近海では中国向け石油化学ガス需要に支えられ底堅い荷動きを見せましたが、船腹需給の大きな改善には至りませんでした。

小型ガスタンカー部門は、国内LPGの荷動きが減少する中、石油化学ガスへの船腹投入や、内外航併用船の外航への投入など効率的な配船に努めました。近海輸送では円高による減収があったものの、支配船腹の中長期契約への投入により安定収益を確保しております。これらの結果、売上高は82億76百万円となりました。



桃邦丸 1,443m³ (小型LPG船)

貨物船部門

ばら積み船市況は、中国向けを主体とする鉄鋼原料および穀物の輸送需要の高まりや、積地となる豪州で滞船日数が延びたこと、当初予想されていたほど新造船竣工隻数が多くなかったことから船腹需給が引き締まり、堅調に推移しました。

貨物船部門は、製紙会社向け木材チップ専用船、電力会社向け石炭専用船での安定収益を維持した上で、肥料や石炭の数量輸送契約により収益の向上に努めました。この結果、売上高は159億20百万円となりました。



JP CORAL 81,887DWT (貨物船)

運航船腹

(平成22年3月31日現在)

| 保有形態 船種 | 社船 | | 用船 | | 合計 | |
|------------|----|-----------|----|-----------|-----|-----------|
| | 隻数 | 重量トン数 | 隻数 | 重量トン数 | 隻数 | 重量トン数 |
| オイルタンカー | 8 | 1,192,448 | 2 | 155,197 | 10 | 1,347,645 |
| ケミカルタンカー | 9 | 298,330 | 30 | 814,539 | 39 | 1,112,869 |
| 大型ガスタンカー | 13 | 910,224 | 2 | 79,595 | 15 | 989,819 |
| 小型ガスタンカー | 15 | 21,265 | 16 | 50,562 | 31 | 71,827 |
| 貨物船 | 7 | 430,073 | 14 | 810,812 | 21 | 1,240,885 |
| 合計 | 52 | 2,852,340 | 64 | 1,910,705 | 116 | 4,763,045 |

(注) 1. 社船には、グループ会社が所有する船腹を含みます。

2. 社船のうち、大型ガスタンカー12隻および貨物船1隻は他社と共有しており、その共有相手持分は789,921重量トン(K/T)です。

不動産業

不動産賃貸部門

当期の東京都心部のオフィスビル市況は、企業収益環境が依然として厳しい中、空室率の上昇傾向が続いており、そうした中で、テナント誘致競争の激化から賃料水準の下落にもなかなか歯止めがかからない状況にあります。

不動産賃貸部門では、良質なサービスの提供に努め、一部のビルを除いて安定的な稼働を維持しました。この結果、売上高は41億93百万円となりました。また、飯野ビルの建替え工事は来年6月末の竣工を目指して順調に進捗しております。

賃貸ビル

| 名称 | 所在地・延床面積 (m ²) |
|--|----------------------------|
| 東京桜田ビル  | 東京都港区西新橋 17,762.63 |
| 東京富士見ビル  | 東京都千代田区富士見 10,674.86 |
| 飯野竹早ビル  | 東京都文京区小石川 4,736.37 |
| 笹塚センタービル  | 東京都渋谷区笹塚 11,973.11 |
| 汐留芝離宮ビルディング  | 東京都港区海岸 32,702.37 |
| 合計 | 77,849.34 |

*東京桜田ビル、東京富士見ビルおよび汐留芝離宮ビルディングは、他者と共有しており、延床面積には他者持分を含めて記載しております。

| 名称 | 所在地・延床面積 (m ²) |
|---|------------------------------|
| 飯野ビルディング (平成23年6月末竣工予定)  | 東京都千代田区内幸町 約 104,000 (予定) |

売上高 52億30百万円(前期比5.7%減)
 営業利益 7億27百万円(前期比2.9%減)

不動産関連事業部門

不動産関連事業部門では、企業の広告宣伝費の削減および雑誌の売上げ減少により、運営するフォトスタジオの稼働が低下し、機材の使用も減少しました。このような状況の中で固定顧客の確保に努めたものの、売上高は減少し10億37百万円となりました。



イイノ・広尾スタジオ

主なグループ会社

| | | |
|------|-------------------|---|
| 海運業 | 船舶の運航および貸渡 | イイノガストランスポート(株) Lodestar Navigation S.A. |
| | 船舶管理 | イイノマリンサービス(株) |
| | 海運仲立業および 舶用品売買 | イイノエンタープライズ(株) |
| 不動産業 | ビル管理 | イイノ・ビルテック(株) |
| | 倉庫業 | 泰邦マリン(株) |
| | 不動産関連事業 | (株)イイノ・メディアプロ |

事業区分別売上高および構成比

| 事業区分 | 第118期 | | 第119期 | | 売上高の前期比増減 | |
|------------------|----------|--------|----------|--------|-----------|--------|
| | 売上高(百万円) | 構成比 | 売上高(百万円) | 構成比 | 金額(百万円) | 比率 |
| 海 運 業 | 87,773 | 92.5% | 71,874 | 93.2% | △15,899 | △18.1% |
| オイルタンカー部門 | 9,365 | 9.9% | 8,428 | 10.9% | △937 | △10.0% |
| ケミカルタンカー部門 | 35,461 | 37.3% | 30,383 | 39.4% | △5,078 | △14.3% |
| 大型ガスタンカー部門 | 7,318 | 7.7% | 6,156 | 8.0% | △1,162 | △15.9% |
| 小型ガスタンカー部門 | 9,661 | 10.2% | 8,276 | 10.7% | △1,385 | △14.3% |
| 貨物船部門 | 22,945 | 24.2% | 15,920 | 20.7% | △7,024 | △30.6% |
| その他 | 3,023 | 3.2% | 2,711 | 3.5% | △312 | △10.3% |
| 不 動 産 業 | 5,546 | 5.8% | 5,230 | 6.8% | △316 | △5.7% |
| 不動産賃貸部門 | 4,319 | 4.5% | 4,193 | 5.4% | △126 | △2.9% |
| 不動産関連事業部門 | 1,227 | 1.3% | 1,037 | 1.4% | △190 | △15.5% |
| 流 通 小 売 業 | 1,607 | 1.7% | — | — | — | — |
| 小 計 | 94,926 | 100.0% | 77,104 | 100.0% | △17,822 | △18.8% |
| 内部売上(消去) | △430 | — | △74 | — | 356 | — |
| 合 計 | 94,496 | — | 77,031 | — | △17,465 | △18.5% |

※第119期より、流通小売業を営む主な関係会社である千代田石油(株)が解散したことに伴い、「流通小売業」セグメントを廃止しました。

中期経営計画「ISG12」の進捗状況

当社グループは、平成19年5月に、5ヵ年間の中期経営計画「ISG12 (Iino's Strategic Growth Plan to 2012)」(平成19年4月～平成24年3月)を策定し、企業価値向上への事業基盤整備を進めてまいりました。「ISG12」において目指すものは「永続的な成長企業」であり、その達成度を測るためにROE10%の維持を目標としました。

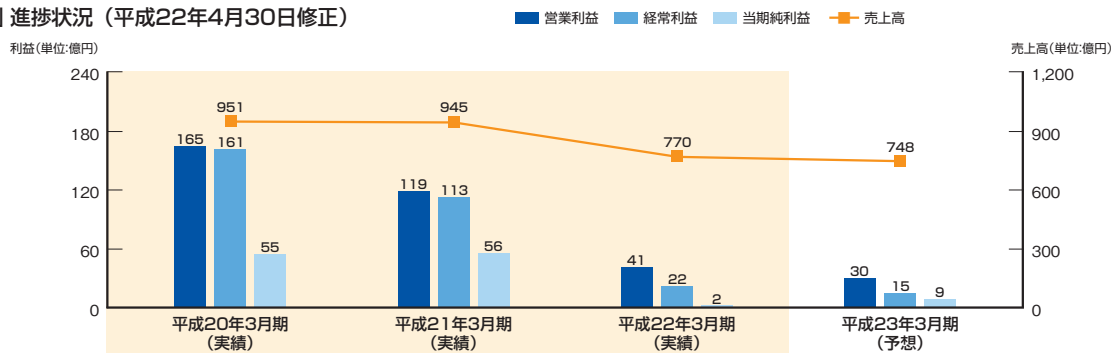
「ISG12」の3年目にあたる当期は、海運業部門においては、海上荷動きの減少に合わせた配船調整や、不採算船および老齢船の売却・返船を含む船隊の整備を行いました。また、船舶管理情報システムの導入範囲を内航海運業も含むグループ全体にまで拡大する等、コスト削減およびコスト管理体制の強化に取り組みました。しかしながら、ケミカルタンカー部門では海上荷動きの減少や新造船供給増による市況低迷の影

響を受け、貨物船部門では市況高騰時に締結した契約が順次終了したため、目標としたROE10%の達成には至りませんでした。一方、不動産業部門においては、耐震性だけでなく環境面でも高度な技術を取り入れた飯野ビルの建設工事が順調に進行しており、来年6月末に竣工する予定です。

なお、最近の業績動向および海運市況を踏まえ、平成23年3月期の業績予想を以下の通り修正しました。

平成24年3月期以降の予想については、前回公表時(昨年4月30日)および「ISG12」の策定時と比べ、外航海運を取り巻く経営環境は大きく変化し、また、東京都心部のオフィスビル賃貸市況は下落しております。従って、現在進めている対応諸施策の実効性や飯野ビルのリーシングの進捗状況につき改めて評価を行い、新たな中期経営計画を公表する予定です。

「ISG12」進捗状況(平成22年4月30日修正)



| | 平成20年3月期 (実績) | 平成21年3月期 (実績) | 平成22年3月期 (実績) | 平成23年3月期 (予想) |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 配当 | 15円 | 15円 | 12円 | 8円 |
| ROE(※1) | 10.6% | 10.6% | 0.3% | 1.7% |
| DELレシオ(※2) | 1.88 | 1.98 | 2.09 | 2.09 |
| 前提条件 | | | | |
| 為替 1US\$ = | ¥115.29(※3) | ¥100.82(※3) | ¥93.04(※3) | ¥90 |
| 燃料油(※4) US\$/MT | 418 | 516 | 422 | 500 |

- (※1) ROE=当期純利益÷(純資産額-少数株主持分)(期中平均)
(※2) DELレシオ=有利子負債÷(純資産額-少数株主持分)(期末)
(※3) 社定レートの平均
(※4) 実績年度は外貨油補油実績加重平均。予想年度はシンガポール港における燃料油価格前提

「飯野ビル」建設工事の進捗状況について

昨年3月18日に新築工事に着工し、約15ヶ月を経過しようとしています。

その間事故も無く順調に進捗し、本年6月25日現在では、全27階屋上床部分までの鉄骨の建方が終了し、外装カーテンウォールも14階まで取り付けが完了しました。地下工事はB3階までの躯体工事をほぼ終了し、B4階の基礎工事、B5階の最終掘削工事を作業中です。

来年6月末竣工に向けて、建築工事は順調に進捗しており、本年10月初旬に上棟を予定しています。

なお、ビルの名称は、以前と同じ「飯野ビル」と命名することに決定しました。



建設工事現場の状況
(本年6月現在)



バイオETBE輸送の開始について

当社がバイオマス燃料供給有限責任事業組合(以下、JBSL)と締結したバイオETBE(エチル・ターシャリー・ブチル・エーテル)の輸送契約が昨年11月より開始されました。

本輸送契約は、JBSLが購入するアメリカ合衆国メキシコ湾岸で生産されるバイオETBEを日本に輸入するもので、契約期間は最大5年間にわたります。本契約において、当社は37,000トン型最新鋭ケミカルタンカー「CHEMWAY LARA」を投入し、JBSLのETBE長期輸送契約の第1船として起用され、第一次輸入基地として開設された千葉および和歌山において本年1月に約4万KLのETBEの揚げ荷を行いました。本船は、千葉ETBE輸入基地開設後の初入港船となります。

当社は、今後も輸送体制の面においてJBSLの事業の一翼を担い、バイオ燃料の輸送に積極的に取り組む所存です。

「CHEMWAY LARA」主要目

| | |
|---------|-------------------------|
| 積貨重量トン | : 37,982トン |
| 総トン | : 25,174トン |
| 全長×幅×深さ | : 182.03m×28.20m×18.20m |
| 満載喫水 | : 11.30m |
| 貨物タンク | : ジンクコーティング |



CHEMWAY LARA 37,982 DWT
(ケミカルタンカー)

財務ハイライト

| 科目 | 第116期 平成19年3月期 | 第117期 平成20年3月期 | 第118期 平成21年3月期 | 第119期 平成22年3月期 |
|----------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 売上高 (億円) | 805 | 951 | 945 | 770 |
| 海運業 (億円) | 698 | 849 | 876 | 718 |
| 不動産業 (億円) | 89 | 87 | 55 | 52 |
| 流通小売業(※1) (億円) | 18 | 15 | 14 | — |
| 営業利益 (億円) | 133 | 165 | 119 | 41 |
| 海運業 (億円) | 108 | 134 | 112 | 34 |
| 不動産業 (億円) | 25 | 31 | 7 | 7 |
| 流通小売業(※1) (億円) | △0 | 0 | △0 | — |
| 経常利益 (億円) | 116 | 161 | 113 | 22 |
| 当期純利益 (億円) | 39 | 55 | 56 | 2 |
| 総資産 (億円) | 1,667 | 1,762 | 1,758 | 1,807 |
| 純資産 (億円) | 520 | 526 | 534 | 527 |
| 自己資本比率 (%) | 31.2 | 29.7 | 30.2 | 28.9 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 35.36 | 50.39 | 51.54 | 1.69 |
| 1株当たり純資産 (円) | 474.66 | 477.08 | 497.64 | 489.78 |
| 配当 (円) | 15 | 15 | 15 | 12 |
| 配当性向 (円) | 42.4 | 29.8 | 28.9 | 711.8 |
| ROE(※2) (%) | 7.7 | 10.6 | 10.6 | 0.3 |
| DEレシオ(※3) | 1.72 | 1.88 | 1.98 | 2.09 |

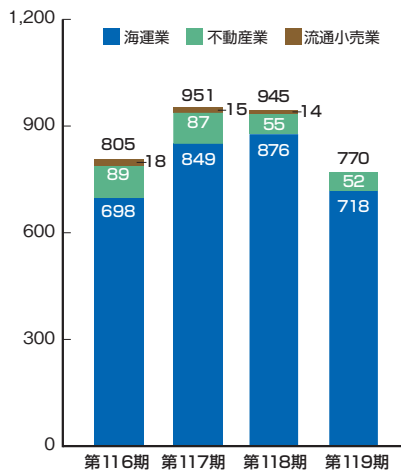
(※1)第119期より「流通小売業」セグメントを廃止

(※2)ROE=当期純利益÷(純資産額-少数株主持分) [期中平均]

(※3)DEレシオ=有利子負債÷(純資産額-少数株主持分) [期末]

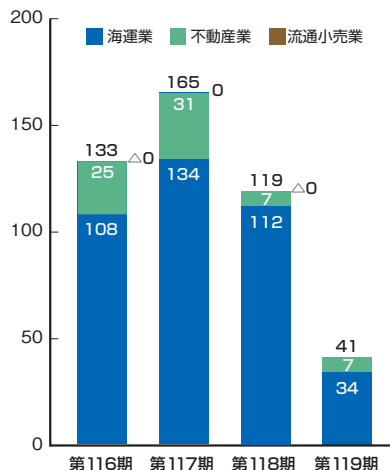
売上高

(単位:億円)



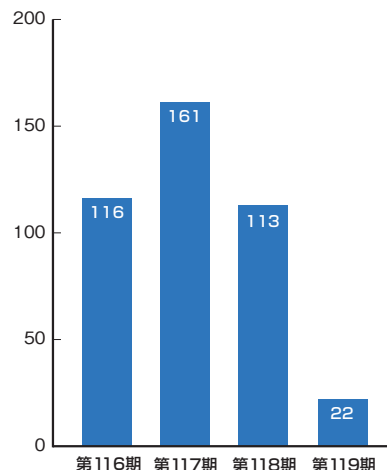
営業利益

(単位:億円)

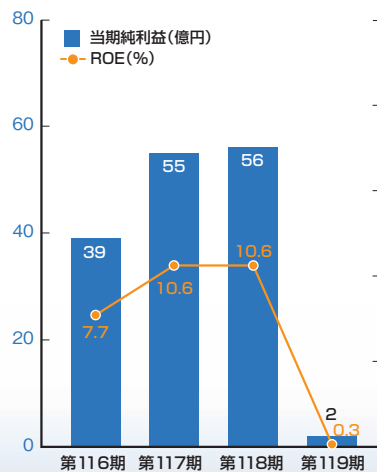


経常利益

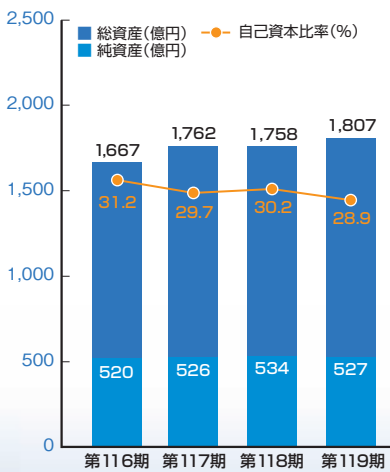
(単位:億円)



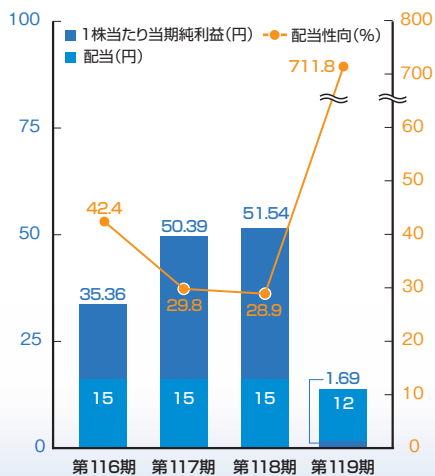
当期純利益・ROE



総資産・純資産・自己資本比率



1株当たり当期純利益・配当・配当性向



連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円, 未満四捨五入)

| 科目 | 第119期 (平成22年3月31日現在) | 第118期 (平成21年3月31日現在) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 25,115 | 24,790 |
| 現金及び預金 | 8,879 | 11,087 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,370 | 5,033 |
| 貯蔵品 | 2,279 | 1,325 |
| 商品 | 49 | 46 |
| 販売用不動産 | 276 | 276 |
| 繰延及び前払費用 | 1,609 | 1,630 |
| 繰延税金資産 | 45 | 599 |
| 未収還付法人税等 | 139 | 2,069 |
| その他 | 7,488 | 2,736 |
| 貸倒引当金 | △19 | △11 |
| 固定資産 | 155,620 | 151,018 |
| 有形固定資産 | 137,904 | 135,501 |
| 船舶(純額) | 63,239 | 76,599 |
| 建物及び構築物(純額) | 12,010 | 12,658 |
| 土地 | 40,074 | 40,008 |
| 建設仮勘定 | 22,349 | 5,912 |
| その他(純額) | 232 | 325 |
| 無形固定資産 | 840 | 867 |
| 電話加入権 | 9 | 9 |
| その他 | 831 | 858 |
| 投資その他の資産 | 16,875 | 14,650 |
| 投資有価証券 | 14,927 | 12,591 |
| 長期貸付金 | 131 | 117 |
| 繰延税金資産 | 265 | 363 |
| その他 | 1,552 | 1,702 |
| 貸倒引当金 | △0 | △123 |
| 資産合計 | 180,735 | 175,808 |

| 科目 | 第119期 (平成22年3月31日現在) | 第118期 (平成21年3月31日現在) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 25,191 | 32,498 |
| 買掛金 | 4,535 | 4,904 |
| 一年内償還予定の社債 | 300 | 1,100 |
| 短期借入金 | 15,885 | 21,579 |
| 未払費用 | 301 | 318 |
| 未払法人税等 | 65 | 299 |
| 前受金 | 1,729 | 2,128 |
| 賞与引当金 | 279 | 332 |
| 繰延税金負債 | 78 | — |
| その他 | 2,018 | 1,838 |
| 固定負債 | 102,817 | 89,916 |
| 社債 | 800 | 200 |
| 長期借入金 | 92,242 | 82,037 |
| 退職給付引当金 | 1,290 | 1,500 |
| 役員退職慰労引当金 | 78 | 121 |
| 特別修繕引当金 | 593 | 656 |
| 受入敷金保証金 | 3,012 | 3,038 |
| 繰延税金負債 | 1,573 | 214 |
| その他 | 3,229 | 2,150 |
| 負債合計 | 128,008 | 122,413 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 50,995 | 52,258 |
| 資本金 | 13,092 | 13,092 |
| 資本剰余金 | 6,432 | 6,432 |
| 利益剰余金 | 33,775 | 35,035 |
| 自己株式 | △2,303 | △2,300 |
| 評価・換算差額等 | 1,244 | 823 |
| その他有価証券評価差額金 | 477 | △143 |
| 繰延ヘッジ損益 | 816 | 1,018 |
| 為替換算調整勘定 | △49 | △52 |
| 少数株主持分 | 487 | 314 |
| 純資産合計 | 52,727 | 53,395 |
| 負債純資産合計 | 180,735 | 175,808 |

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円、未満四捨五入)

| 科目 | 第119期 | 第118期 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
| 売上高 | 77,031 | 94,496 |
| 売上原価 | 66,433 | 75,534 |
| 売上総利益 | 10,598 | 18,962 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,512 | 7,036 |
| 営業利益 | 4,086 | 11,926 |
| 営業外収益 | 1,415 | 1,991 |
| 営業外費用 | 3,276 | 2,660 |
| 経常利益 | 2,225 | 11,256 |
| 特別利益 | 2,629 | 1,693 |
| 特別損失 | 3,036 | 3,648 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,817 | 9,301 |
| 法人税等合計 | 1,588 | 3,710 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 50 | △14 |
| 当期純利益 | 180 | 5,605 |

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円、未満四捨五入)

| 科目 | 第119期 | 第118期 |
|---------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 12,306 | 8,648 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △12,784 | △10,591 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,217 | 4,020 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △98 | △226 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 2,641 | 1,851 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 11,087 | 9,237 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 13,728 | 11,087 |

連結株主資本等変動計算書

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円、未満四捨五入)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|-------------------------|--------|-------|--------|--------|------------|------------------|-------------|--------------|----------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 13,092 | 6,432 | 35,035 | △2,300 | 52,258 | △143 | 1,018 | △52 | 823 | 314 | 53,395 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,440 | | △1,440 | | | | | | △1,440 |
| 当期純利益 | | | 180 | | 180 | | | | | | 180 |
| 自己株式の取得 | | | | △3 | △3 | | | | | | △3 |
| 自己株式の処分 | | △0 | | 0 | 0 | | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | 620 | △202 | 4 | 421 | 174 | 595 |
| 当期変動額合計 | - | △0 | △1,260 | △3 | △1,263 | 620 | △202 | 4 | 421 | 174 | △668 |
| 当期末残高 | 13,092 | 6,432 | 33,775 | △2,303 | 50,995 | 477 | 816 | △49 | 1,244 | 487 | 52,727 |

会社概要 (平成22年3月31日現在)

| | | |
|--------|---|--------------------|
| 商号 | 飯野海運株式会社 IINO KAIUN KAISHA,LTD. (略称：IINO LINES) | |
| 創業 | 1899 (明治32) 年7月 | |
| 資本金 | 13,091,775,488円 | |
| 主要事業内容 | 海運業、不動産業 | |
| 本店 | 〒100-8506 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号 ※業務は下記本社事務所でっております。 | |
| 本社 | 〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目7番13号 芝大門フロントビル | |
| 事業所 | 海外 ドバイ 海外現地法人 シンガポール、ロンドン、 コネチカット | |
| グループ会社 | 連結対象子会社 | 45社 |
| | 持分法適用関連会社 | 4社 |
| | 連結対象外関係会社 | 13社 |
| | 合計 | 62社 |
| 上場取引所 | 東京、大阪 (各第一部)、福岡 | |
| 従業員数 | 単体 | 138名 (陸上89名、海上49名) |
| | 連結 | 615名 |

取締役および監査役ならびに執行役員 (平成22年6月25日現在)

| 役職 | 氏名 | 担当および他の法人等の代表状況等 |
|-------------------|-------|--|
| 代表取締役社長 社長執行役員 | 関根 知之 | |
| 代表取締役 常務執行役員 | 中上 良彦 | 総務企画グループ管掌、経理グループ 管掌および人事グループ担当 |
| 取締役 常務執行役員 | 星野 憲一 | 不動産営業グループ担当 |
| 取締役 常務執行役員 | 安齋容一郎 | 海運営業第1グループ担当、海運営業 第5グループ担当および海外担当 |
| 取締役 常務執行役員 | 近光 護 | 海運営業第2グループ担当および 海運営業第4グループ担当 |
| 取締役 常務執行役員 | 根本 滋 | 船員グループ担当およびイイノマリン サービス(株)代表取締役社長 |
| 取締役 常務執行役員 | 大橋 恵明 | 経理グループ担当およびステーク ホルダー・リレーションズマネジメント・ 調査グループ担当 |
| 取締役 執行役員 | 大野 伸二 | イイノマネジメントデータ(株) 代表取締役社長 |
| 取締役 執行役員 | 三宅 茂樹 | イイノガストランスポート(株) 代表取締役社長 |
| 執行役員 | 久保 筆法 | 不動産営業グループ担当補佐 |
| 執行役員 | 國崎 孝夫 | 内部監査室長 |
| 執行役員 | 宮下 和友 | イイノマリンサービス(株)常務取締役 |
| 取締役 執行役員 | 當舎 裕己 | 総務企画グループ担当および総務企画 グループリーダー |
| 監査役 | 岡田 俊雄 | (常勤) |
| 監査役 | 河原 一夫 | (常勤) |
| 監査役 | 鈴木 進一 | 社外監査役 |
| 監査役 | 石井 信彦 | 社外監査役 |
| 監査役 | 廣岡三喜雄 | 社外監査役 |

(注) 当社は、上場している各証券取引所に対して、監査役 鈴木進一および監査役 廣岡三喜雄の両氏を独立役員として届出ております。

株式の状況

| | |
|----------|--------------|
| 発行可能株式総数 | 440,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 111,075,980株 |
| 株主数 | 10,997名 |

大株主(上位10名)

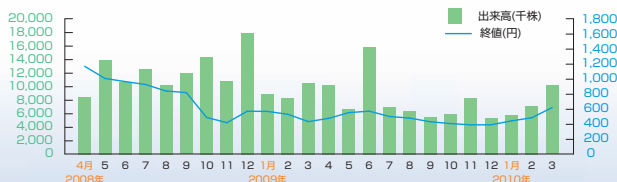
| 株主名 | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|--|---------|---------|
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 6,264 | 5.87 |
| 川崎汽船株式会社 | 5,940 | 5.56 |
| ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドンスペシャル アカウントナンバーワン | 4,521 | 4.23 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 4,296 | 4.02 |
| 三井物産株式会社 | 4,200 | 3.93 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (CMTB信託口) | 3,622 | 3.39 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041 | 3,568 | 3.34 |
| 飯野海運取引先持株会 | 3,225 | 3.02 |
| 日本生命保険相互会社 | 2,507 | 2.35 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 2,315 | 2.17 |

(注) 大株主および持株比率の計算からは、自己株式(4,417千株)を除いております。

所有者別株式分布状況



株価および出来高の推移



インフォメーション

配当金をお受け取りになる株主様へ

配当金支払の際送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」をかねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主様につきましても、本年より配当支払の都度「配当金計算書」を同封させていただきます。

※確定申告をなされる株主様は、大切に保管してください。

株主メモ

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年の3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月に開催いたします。 |
| 定時株主総会の基準日 | 3月31日 なお、上記のほか必要があるときは、 予め公告いたします。 |
| 配当基準日 | 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日(中間配当実施の場合) |
| 単元株式数 | 100株 |
| 株主名簿管理人 | 中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号 |
| 郵便物送付先 | 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル) |
| 事務取次窓口 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 |
| 公告の方法 | 電子公告 ただし、電子公告によることができない事故 その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載して行うこととします。 当社の公告はホームページに掲載しております。 http://www.iino.co.jp |
| 飯野海運株式会社 | 〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目7番13号 (芝大門フロントビル) 電話 (03) 5408-0356 |